

2010年7月1日
日本銀行前橋支店

管内の企業短期経済観測調査結果（2010年6月）

<調査対象企業数>

	企業数	回収社数	回収率
製造業	129社	128社	99.2%
非製造業	102社	99社	97.1%
合計	231社	227社	98.3%

<回答期間> 2010年5月26日～6月30日

(注) 2009年12月調査結果以降は、短観調査対象企業の定例見直し（業種区分の変更を含む）実施後の新ベースで記載している。

(参考) 回答回収期間中の市況

(上段：今回調査<10/5/26日～6/30日>、下段：前回調査<10/2/23日～3/31日>) (円、%)

日経平均株価			長期金利 ^(注1)			外国為替 ^(注2)		
ピーク	ボトム	平均	ピーク	ボトム	平均	ピーク	ボトム	平均
10,238	9,382	9,768	1.275	1.085	1.206	88.63	92.72	90.88
11,097	10,101	10,598	1.395	1.300	1.337	88.40	93.27	90.47

(注1) 10年新発国債の利回り。

(注2) 円/ドルの東京市場 17:00 スポットレート。

(本件に関する照会先)

日本銀行前橋支店

群馬県前橋市大手町 2-6-14

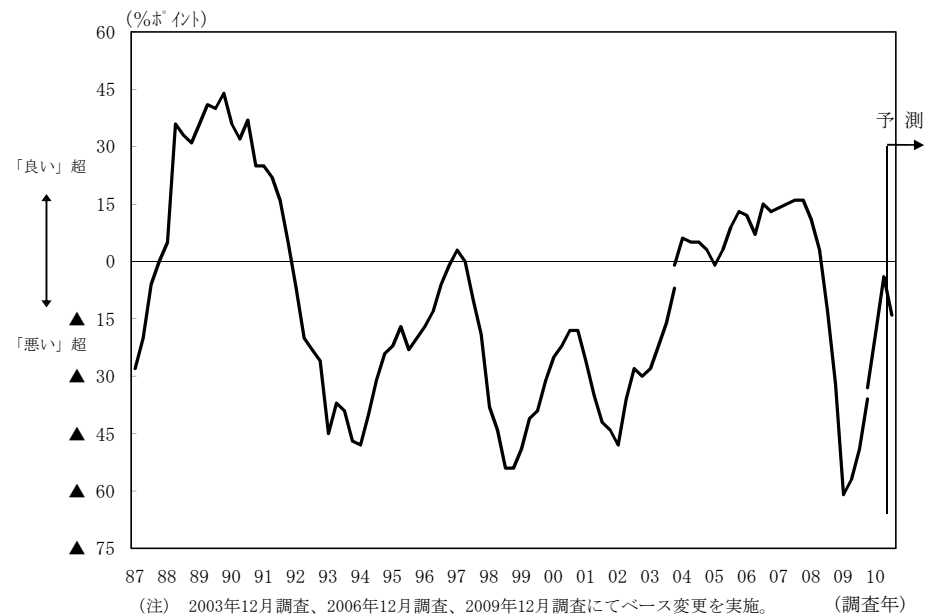
TEL 027-225-1123 FAX 027-220-1025

URL <http://www3.boj.or.jp/maebashi/>

図表1-1 業況判断D. I.

		「良い」－「悪い(▲)」・%ポイント、()内は前回予測					
(回答社数)		2009/6月	9月	12月	2010/3月	6月	9月まで <予測>
管内全産業 (227)		▲ 57	▲ 49	▲ 33	▲ 19	▲ 4 (▲ 26)	▲ 14
製造業 (128)		▲ 61	▲ 46	▲ 29	▲ 8	5 (▲ 15)	▲ 4
加工業種 (83)		▲ 54	▲ 37	▲ 18	6	16 (▲ 7)	2
食料品 (9)		12	38	22	22	33 (▲ 11)	22
金属製品 (5)		▲ 80	▲ 80	▲ 60	▲ 60	▲ 60 (▲ 60)	▲ 60
一般機械 (—)		▲ 55	▲ 61				
はん用機械 (4)				▲ 50	▲ 25	▲ 25 (▲ 25)	0
生産用機械 (14)				▲ 29	▲ 15	0 (▲ 36)	▲ 14
業務用機械 (4)				▲ 50	50	25 (▲ 25)	25
電気機械 (21)		▲ 68	▲ 41	▲ 18	▲ 4	14 (▲ 9)	▲ 14
輸送用機械 (23)		▲ 70	▲ 41	▲ 8	26	39 (▲ 9)	26
精密機械 (—)		▲ 34	▲ 34				
その他製造業 (3)		33	33	0	67	33 (▲ 33)	33
素材業種 (45)		▲ 77	▲ 64	▲ 49	▲ 34	▲ 13 (▲ 31)	▲ 16
繊維 (5)		▲ 50	▲ 50	▲ 60	▲ 60	▲ 20 (▲ 40)	▲ 40
木材・木製品 (5)		▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100 (▲ 100)	▲ 80
紙・パルプ (4)		▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 25	▲ 25 (▲ 25)	▲ 25
化学 (8)		▲ 50	▲ 38	▲ 38	▲ 12	38 (▲ 0)	25
窯業・土石製品 (9)		▲ 89	▲ 78	▲ 67	▲ 56	▲ 34 (▲ 56)	▲ 45
鉄鋼 (9)		▲ 89	▲ 67	▲ 33	▲ 11	0 (▲ 22)	11
非鉄金属 (5)		▲ 100	▲ 75	0	20	20 (▲ 20)	20
非製造業 (99)		▲ 51	▲ 52	▲ 39	▲ 34	▲ 17 (▲ 40)	▲ 27
建設 (20)		▲ 45	▲ 68	▲ 50	▲ 25	▲ 40 (▲ 50)	▲ 40
卸売 (12)		▲ 91	▲ 78	▲ 75	▲ 67	▲ 33 (▲ 67)	▲ 42
小売 (15)		▲ 36	▲ 15	0	14	13 (▲ 0)	0
運輸 (10)		▲ 40	▲ 40	0	20	20 (▲ 10)	0
情報通信 (3)		20	▲ 25	▲ 25	▲ 25	0 (▲ 25)	0
電気・ガス (7)		0	0	▲ 14	▲ 14	14 (▲ 29)	▲ 15
サービス (—)		▲ 73	▲ 73				
対事業所サービス (12)		▲ 50	▲ 50	▲ 33	▲ 58	▲ 25 (▲ 67)	▲ 50
対個人サービス (5)		▲ 86	▲ 86	▲ 71	▲ 86	▲ 20 (▲ 57)	▲ 20
宿泊・飲食サービス (9)		▲ 100	▲ 89	▲ 80	▲ 89	▲ 56 (▲ 78)	▲ 56
物品賃貸 (5)		▲ 40	▲ 60	▲ 80	▲ 60	▲ 20 (▲ 40)	▲ 20
全国全産業		▲ 45	▲ 38	▲ 31	▲ 24	▲ 15 (▲ 26)	▲ 16

図表1-2 業況判断D. I. の推移 (全産業)



図表1-3 業況判断D. I. の推移 (製造業、非製造業)

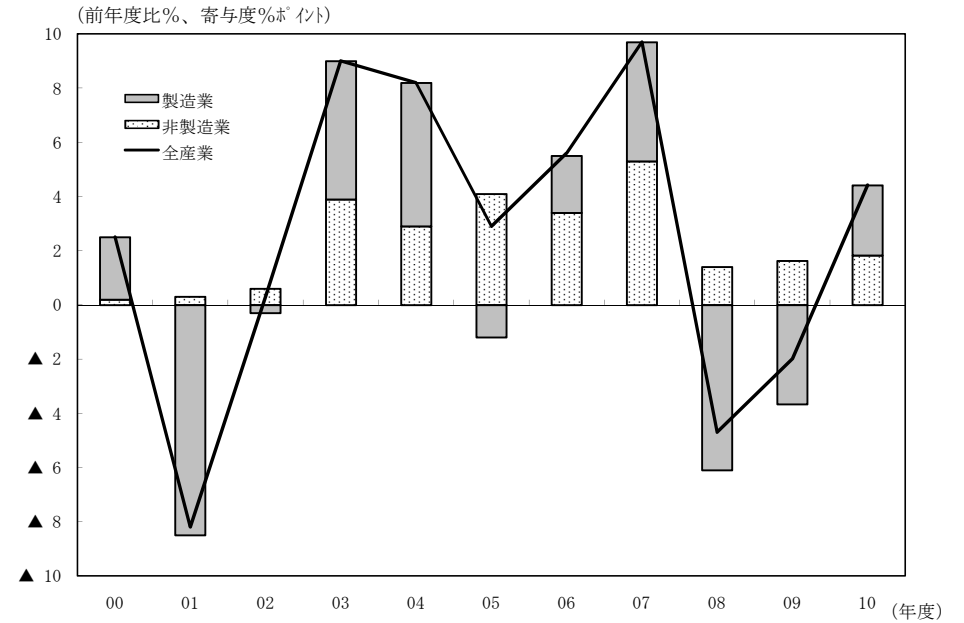


図表 2-1 売上高

	前年度(同期)比%							
	2009年度 <実績>		2010年度 <計画>		2010/上期 <計画>		2010/下期 <計画>	
			修正率		修正率		修正率	
管内全産業	▲ 2.0	4.4	1.6	10.7	1.5	▲ 1.1	1.7	
大企業	▲ 0.7	5.3	1.7	11.5	1.4	▲ 0.1	2.0	
中堅企業	▲ 7.9	▲ 0.2	1.6	9.0	3.3	▲ 8.1	0.0	
中小企業	▲ 10.3	▲ 1.2	0.0	2.3	▲ 0.2	▲ 4.3	0.1	
製造業	▲ 7.3	5.5	2.3	16.2	3.6	▲ 3.4	1.1	
内需	▲ 7.8	2.5	1.8	10.4	2.7	▲ 4.4	0.9	
輸出	▲ 6.3	11.6	3.3	28.8	5.2	▲ 1.6	1.4	
大企業	▲ 6.4	6.3	2.3	17.3	3.4	▲ 2.7	1.2	
中堅企業	▲ 11.1	1.3	3.2	14.6	5.7	▲ 9.3	0.9	
中小企業	▲ 11.9	1.8	0.7	4.7	1.0	▲ 0.9	0.3	
非製造業	3.2	3.5	0.9	6.1	▲ 0.4	1.1	2.2	
大企業	4.7	4.4	1.1	6.9	▲ 0.4	2.2	2.6	
中堅企業	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 0.8	1.2	▲ 0.3	▲ 6.1	▲ 1.3	
中小企業	▲ 8.9	▲ 3.7	▲ 0.7	0.1	▲ 1.3	▲ 7.1	▲ 0.1	
全国全産業	▲ 12.6	3.3	0.1	5.3	0.7	1.5	▲ 0.5	

(注) 企業から回答が得られなかった場合は、欠測値補完を実施。

図表 2-3 売上高の推移



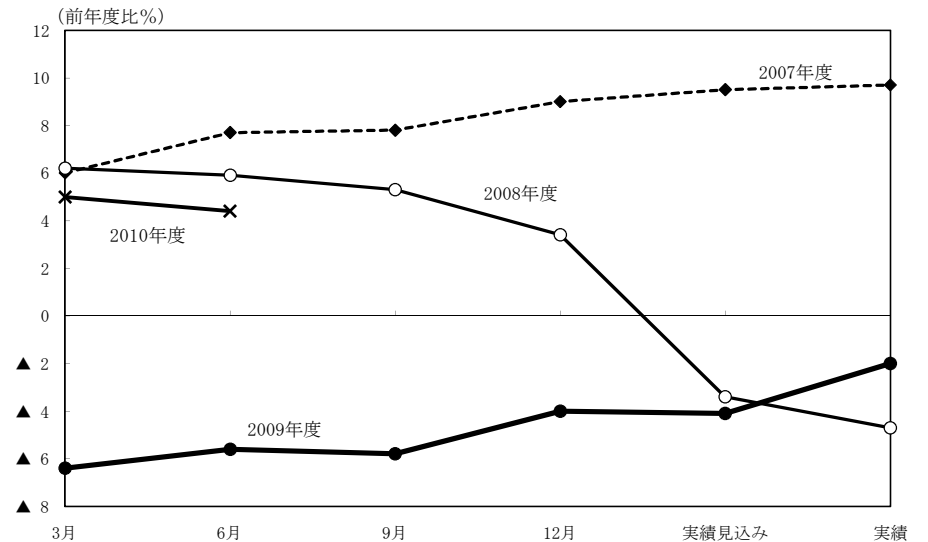
(注) 2003年12月調査(03年度～)、2006年12月調査(06年度～)、2009年12月調査(09年度～)にてベース変更を実施。

図表 2-2 製造業の想定為替レート

	円/ドル、()内は前回調査時					
	2009年度			2010年度		
		上期	下期		上期	下期
想定為替レート	93.4 (92.0)	95.4 (95.5)	91.9 (89.0)	89.8 (90.0)	89.8 (90.0)	89.8 (90.0)

(注) 企業から回答が得られなかった場合は、欠測値補完を実施。

図表 2-4 売上高計画の修正状況



図表3-1 経常利益

	前年度(同期)比%						
	2009年度 <実績>	2010年度 <計画>		2010/上期 <計画>		2010/下期 <計画>	
			修正率	修正率	修正率	修正率	
管内全産業	95.3	11.3	14.7	63.5	9.7	▲ 10.3	18.8
大企業	2.1倍	11.7	14.4	66.1	5.8	▲ 8.4	21.0
中堅企業	40.0	8.8	12.1	59.3	19.9	▲ 22.6	3.4
中小企業	57.4	11.7	30.2	44.5	41.6	▲ 13.7	17.9
製造業	黒字転化	28.0	7.0	90.7倍	24.7	▲ 37.0	▲ 6.9
大企業	黒字転化	43.5	0.0	黒字転化	24.0	▲ 44.6	▲ 13.1
中堅企業	28.3	17.5	12.5	79.4	19.9	▲ 19.3	4.0
中小企業	2.2倍	4.8	33.3	68.0	63.0	▲ 41.8	▲ 4.0
非製造業	33.1	6.2	17.8	12.3	3.9	2.6	29.4
大企業	31.3	7.1	17.8	12.4	2.6	3.9	30.3
中堅企業	98.1	▲ 19.6	10.3	1.1	20.1	▲ 34.2	1.3
中小企業	24.1	18.0	27.9	24.2	22.8	13.0	32.7
全国全産業	▲ 4.3	19.7	10.2	38.0	5.3	8.2	14.5

(注) 企業から回答が得られなかった場合は、欠測値補完を実施。

図表3-2 売上高経常利益率

	%		
	2008年度	2009年度	2010年度 <計画>
管内全産業	1.94	3.92	4.22
製造業	▲ 0.78	3.00	3.75
非製造業	3.33	4.31	4.43
全国全産業	2.44	2.73	3.16

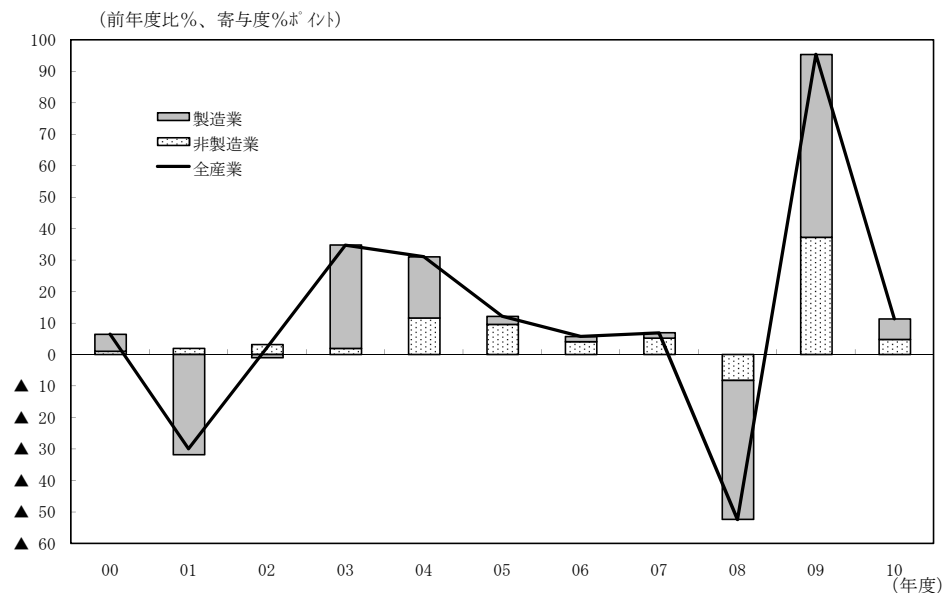
(注) 企業から回答が得られなかった場合は、欠測値補完を実施。

図表4 当期純利益(税引き後)

	前年度(同期)比%						
	2009年度 <実績>	2010年度 <計画>		2010/上期 <計画>		2010/下期 <計画>	
			修正率	修正率	修正率	修正率	
管内全産業	黒字転化	12.5	19.6	2.9倍	19.6	▲ 22.3	19.6
大企業	黒字転化	17.2	17.7	4.0倍	10.4	▲ 18.2	22.7
中堅企業	黒字転化	▲ 10.4	25.3	68.2	53.8	▲ 45.6	▲ 0.2
中小企業	6.8倍	27.0	38.5	73.9	54.4	▲ 17.2	15.0
製造業	黒字転化	8.6	9.6	黒字転化	51.0	▲ 59.5	▲ 15.6
大企業	黒字転化	88.0	▲ 0.2	黒字転化	60.2	▲ 58.3	▲ 21.1
中堅企業	黒字転化	▲ 29.3	18.9	46.6	38.1	▲ 60.5	▲ 1.8
中小企業	黒字転化	13.7	52.5	2.2倍	85.4	▲ 73.6	▲ 30.4
非製造業	23.9	14.3	24.3	21.5	6.9	10.2	38.1
大企業	31.1	7.8	22.8	15.8	2.2	3.6	39.6
中堅企業	赤字転化	黒字転化	69.8	22.9倍	5.3倍	黒字転化	6.3
中小企業	24.3	40.2	28.9	31.8	24.9	49.7	33.1
全国全産業	2.8倍	67.4	12.7	74.3	6.3	62.5	18.0

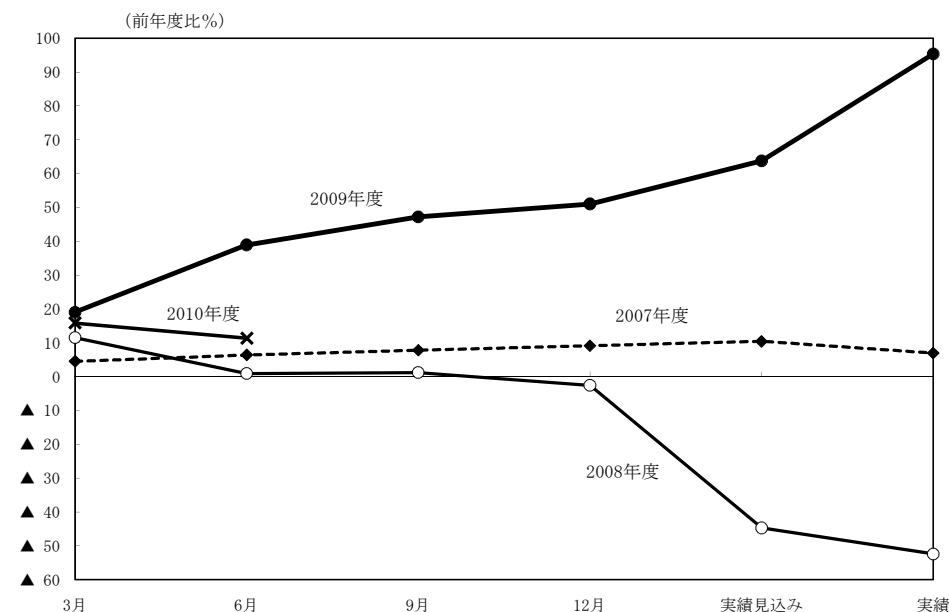
(注) 企業から回答が得られなかった場合は、欠測値補完を実施。

図表3-3 経常利益の推移



(注) 2003年12月調査(03年度～)、2006年12月調査(06年度～)、2009年12月調査(09年度～)にてベース変更を実施。

図表3-4 経常利益計画の修正状況



図表5-1 設備投資額（含むソフトウェア投資額、土地投資額）

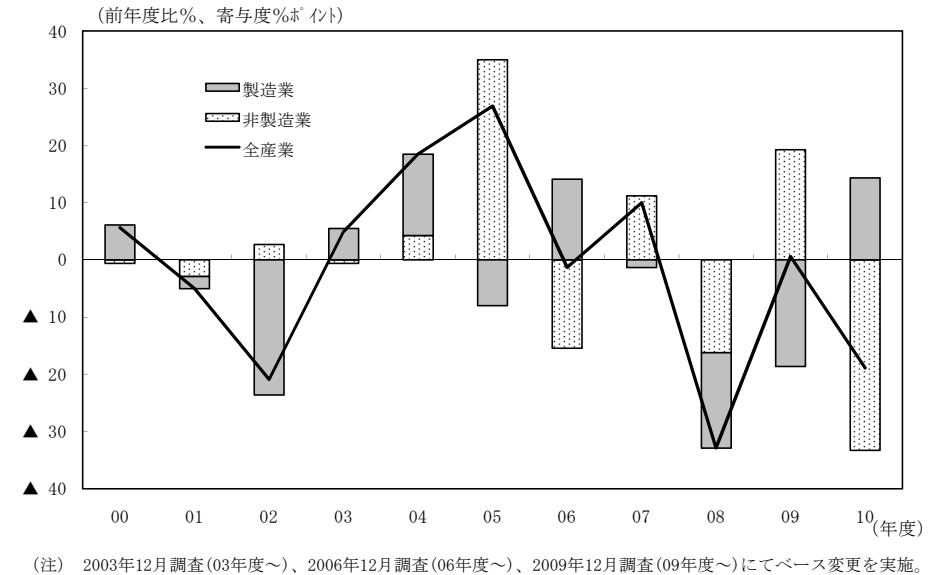
	前年度（同期）比%							
	2009年度 ＜実績＞	2010年度 ＜計画＞		2010/上期 ＜計画＞		2010/下期 ＜計画＞		
			修正率		修正率		修正率	
管内全産業	0.6	▲ 18.9	▲ 0.7	24.7	▲ 2.0	▲ 38.3	0.5	
大企業	7.4	▲ 25.9	▲ 1.8	28.3	▲ 2.2	▲ 45.7	▲ 1.5	
中堅企業	▲ 25.0	25.5	2.6	21.2	▲ 2.6	30.0	8.2	
中小企業	▲ 10.0	▲ 30.7	5.4	▲ 9.0	5.0	▲ 48.4	6.1	
製造業	▲ 35.6	42.8	1.1	76.9	1.9	20.5	0.3	
大企業	▲ 34.5	36.9	0.5	72.0	2.1	15.4	▲ 1.0	
中堅企業	▲ 41.2	76.0	1.2	88.5	▲ 0.9	64.0	3.7	
中小企業	▲ 37.4	61.0	14.2	2.5倍	9.6	10.5	20.9	
非製造業	40.5	▲ 50.1	▲ 3.1	▲ 14.8	▲ 7.5	▲ 62.7	0.9	
大企業	60.6	▲ 58.4	▲ 5.5	▲ 12.9	▲ 9.3	▲ 70.4	▲ 2.4	
中堅企業	▲ 14.2	2.6	3.7	▲ 7.7	▲ 4.1	13.7	11.6	
中小企業	10.5	▲ 69.4	▲ 9.9	▲ 59.2	▲ 3.0	▲ 79.0	▲ 20.4	
うちソフトウェア投資額	▲ 42.9	91.9	25.3	53.7	8.7	2.2倍	35.5	
うち土地投資額	9.3倍	▲ 99.0	15.7	▲ 93.2	▲ 19.9	▲ 99.3	41.2	
全国全産業	▲ 19.4	0.5	2.5	4.4	4.5	▲ 3.0	0.5	

(注) 企業から回答が得られなかった場合は、欠測値補完を実施。
全国全産業はソフトウェア投資額を含まない。

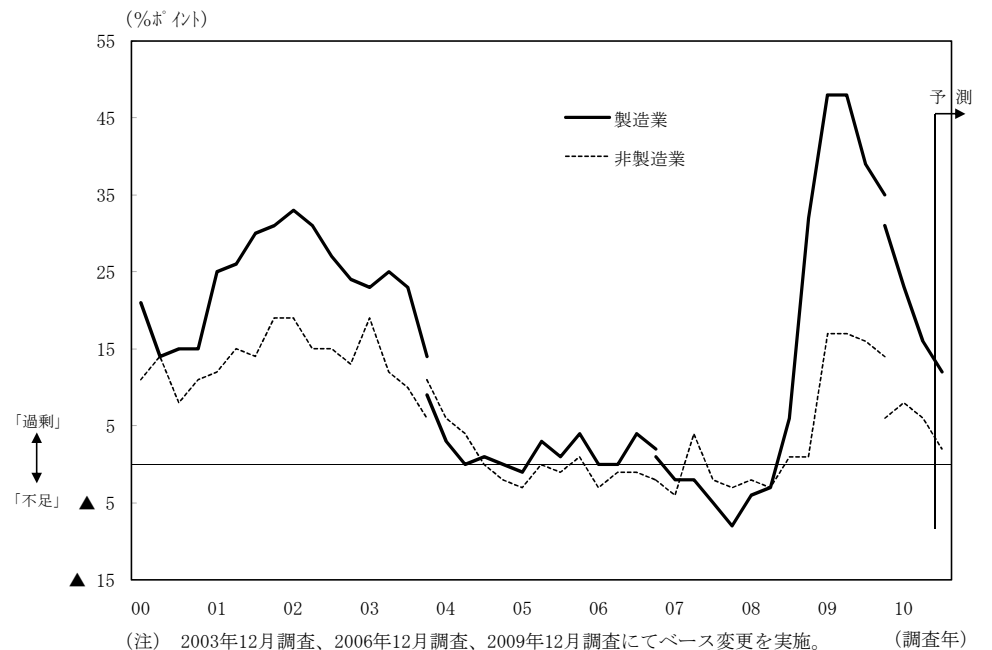
図表5-2 生産・営業用設備判断D. I.

	「過剰」－「不足(▲)」・%ポイント、()内は前回予測						
	2009/6月	9月	12月	2010/3月	6月	9月まで ＜予測＞	
管内全産業	35	29	20	16	12 (14)	7	
全国全産業	21	19	16	14	11 (12)	9	

図表5-3 設備投資額（含むソフトウェア投資額、土地投資額）の推移



図表5-4 生産・営業用設備判断D. I. の推移



図表 6-1 製商品・サービス需給判断D. I.

「需要超」-「供給超(▲)」・%ポイント、()内は前回予測

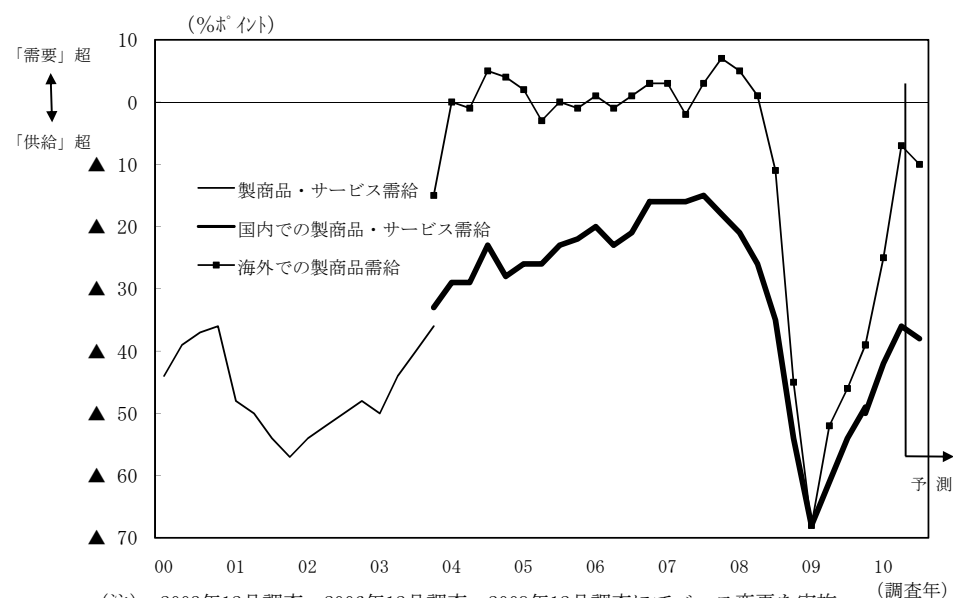
		2009/6月	9月	12月	2010/3月	6月	9月まで <予測>
管内全産業	国内での製商品・サービス需給	▲ 61	▲ 54	▲ 50	▲ 42	▲ 36 (▲ 41)	▲ 38
	海外での製商品需給	▲ 52	▲ 46	▲ 39	▲ 25	▲ 7 (▲ 21)	▲ 10
製造業	国内での製商品・サービス需給	▲ 61	▲ 54	▲ 44	▲ 32	▲ 23 (▲ 31)	▲ 28
	海外での製商品需給	▲ 54	▲ 46	▲ 39	▲ 25	▲ 7 (▲ 21)	▲ 9
非製造業	国内での製商品・サービス需給	▲ 61	▲ 55	▲ 57	▲ 55	▲ 53 (▲ 54)	▲ 53

図表 6-3 製造業の製商品在庫水準判断D. I.

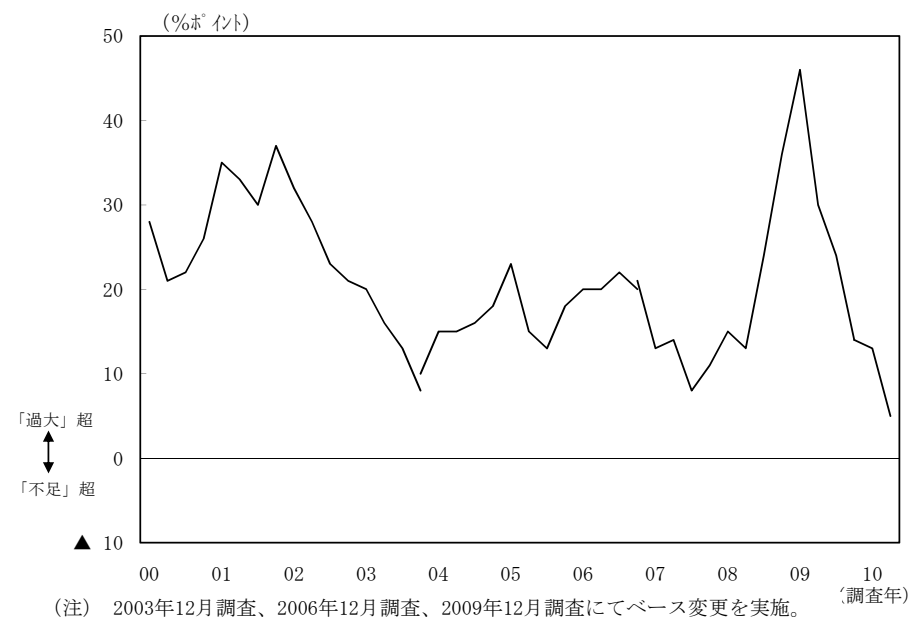
%ポイント

	2009/6月	9月	12月	2010/3月	6月
「過大」-「不足(▲)」	30	24	14	13	5

図表 6-2 製商品・サービス需給判断D. I. の推移(全産業)



図表 6-4 製造業の製商品在庫水準判断D. I. の推移

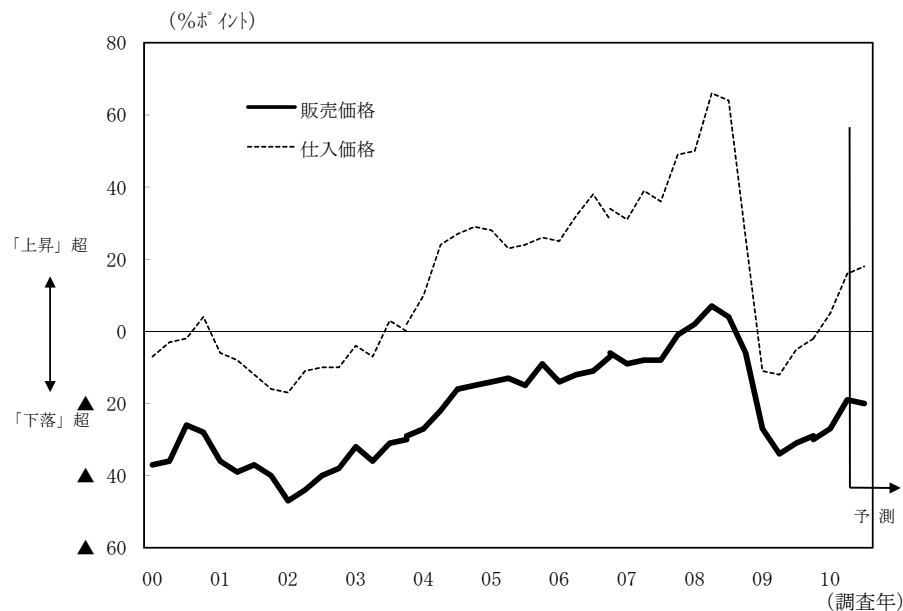


図表 7-1 価格判断D. I. (全産業)

「上昇」-「下落(▲)」・%ポイント、()内は前回予測

	2009/6月	9月	12月	2010/3月	6月	9月まで <予測>
仕入価格判断D. I.	▲ 12	▲ 5	▲ 2	5	16 (8)	18
販売価格判断D. I.	▲ 34	▲ 31	▲ 30	▲ 27	▲ 19 (▲ 32)	▲ 20

図表 7-2 価格判断D. I. の推移 (全産業)



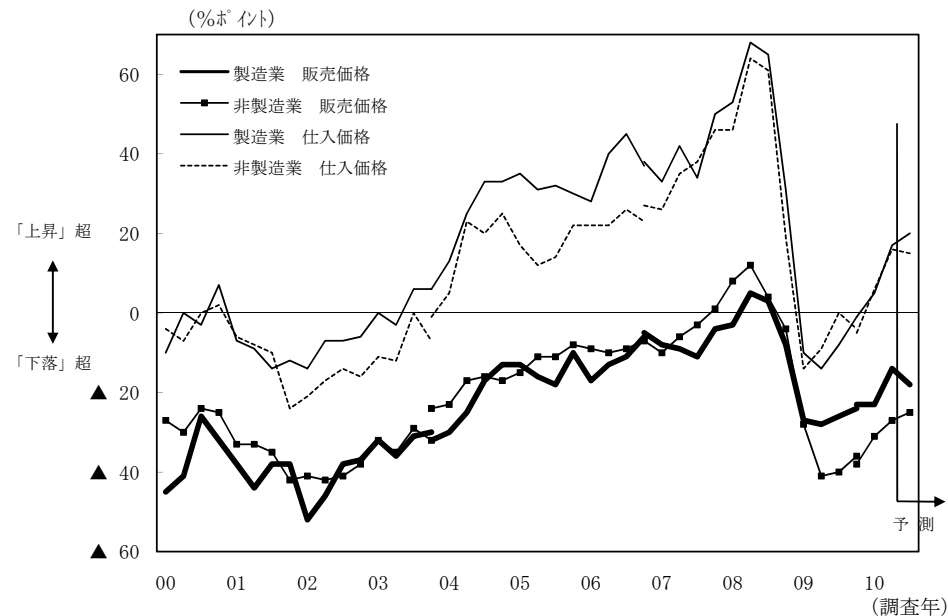
(注) 2003年12月調査、2006年12月調査、2009年12月調査にてベース変更を実施。

図表 7-3 価格判断D. I. (製造業、非製造業)

「上昇」-「下落(▲)」・%ポイント、()内は前回予測

		2009/6月	9月	12月	2010/3月	6月	9月まで <予測>
製造業	仕入価格判断D. I.	▲ 14	▲ 8	▲ 1	5	17 (11)	20
	販売価格判断D. I.	▲ 28	▲ 26	▲ 23	▲ 23	▲ 14 (▲ 29)	▲ 18
非製造業	仕入価格判断D. I.	▲ 9	0	▲ 5	6	16 (6)	15
	販売価格判断D. I.	▲ 41	▲ 40	▲ 38	▲ 31	▲ 27 (▲ 35)	▲ 25

図表 7-4 価格判断D. I. の推移 (製造業、非製造業)



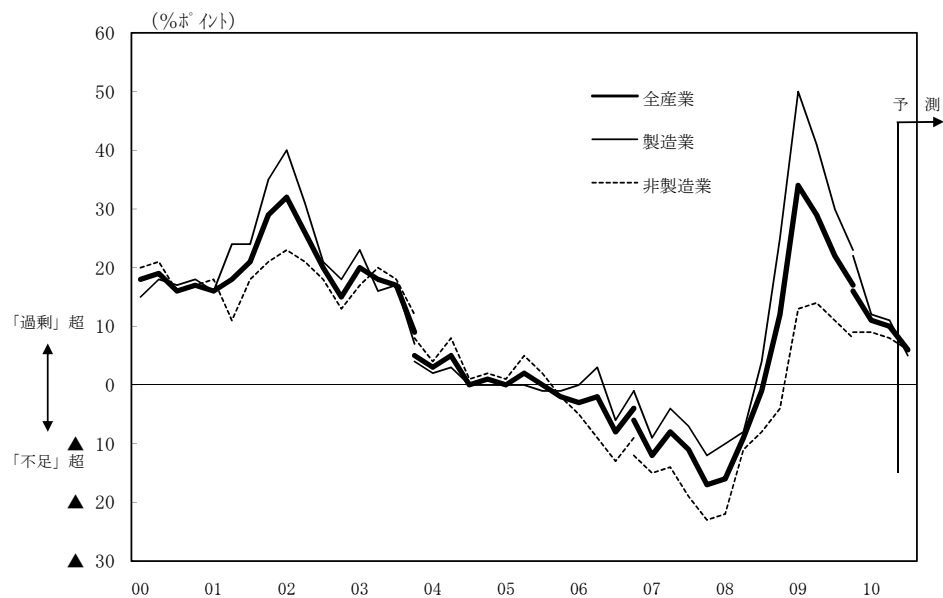
(注) 2003年12月調査、2006年12月調査、2009年12月調査にてベース変更を実施。

図表 8-1 雇用人員判断D. I.

「過剰」-「不足(▲)」・%ポイント、()内は前回予測

	2009/6月	9月	12月	2010/3月	6月	9月まで <予測>
管内全産業	29	22	16	11	10 (12)	6
製造業	41	30	22	12	11 (10)	5
非製造業	14	11	9	9	8 (15)	6
全国全産業	23	20	16	13	11 (13)	8

図表 8-2 雇用人員判断D. I. の推移



(注) 2003年12月調査、2006年12月調査、2009年12月調査にてベース変更を実施。

(調査年)

図表 8-3 雇用者数の推移

前年同期比%

	2009/3月末	6月末	9月末	12月末	2010/3月末
管内全産業	2.5	1.8	0.9	1.9	2.1
製造業	▲ 2.5	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 2.3	0.0
非製造業	7.3	8.6	5.0	5.3	3.8
全国全産業	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 0.1

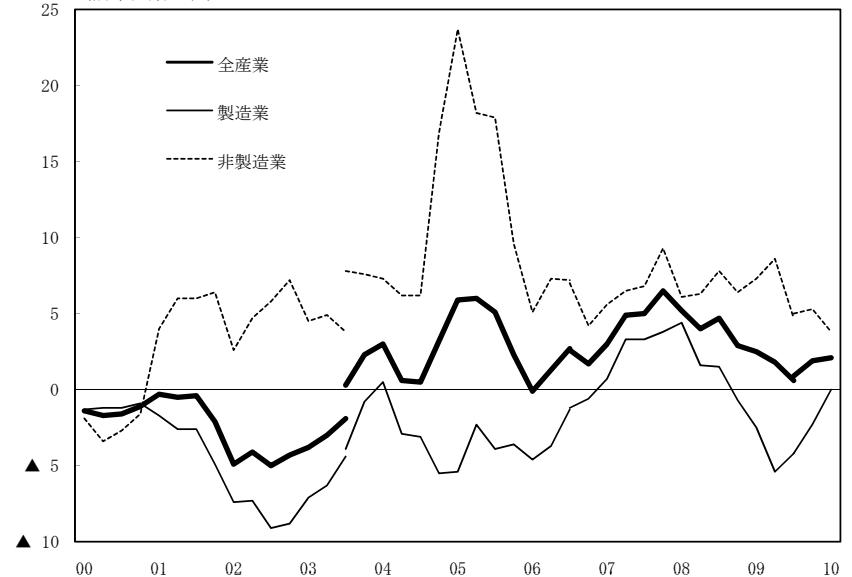
図表 8-4 新卒者採用状況 <6・12月調査のみ>

前年度比%

	2009年度		2010年度		2011年度	
	修正率	<計画>	修正率	<計画>	修正率	<計画>
管内全産業	▲ 15.4	▲ 1.9	▲ 33.2	▲ 0.7	▲ 2.4	
製造業	▲ 7.2	0.6	▲ 33.5	▲ 3.3	2.2	
非製造業	▲ 19.8	▲ 3.4	▲ 33.0	1.1	▲ 5.3	
全国全産業	▲ 8.1	1.1	▲ 23.6	2.0	▲ 5.5	

図表 8-5 雇用者数の推移

(前年同期比%)



(注) 2003年9月、2006年9月、2009年9月時点でベース変更を実施。

(年)

図表9-1 企業金融（全産業）

		%ポイント、()内は前回予測					
		2009/6月	9月	12月	2010/3月	6月	9月まで <予測>
管内	資金繰り判断D. I. 「楽である」-「苦しい(▲)」	▲ 18	▲ 10	▲ 13	▲ 5	▲ 2 (-)	-
	金融機関の貸出態度判断D. I. 「緩い」-「厳しい(▲)」	▲ 6	▲ 4	▲ 2	5	6 (-)	-
	借入金利水準判断D. I. 「上昇」-「低下(▲)」	4	3	▲ 1	▲ 4	▲ 7 (1)	0
全国	資金繰り判断D. I. 「楽である」-「苦しい(▲)」	▲ 12	▲ 9	▲ 7	▲ 5	▲ 2 (-)	-
	金融機関の貸出態度判断D. I. 「緩い」-「厳しい(▲)」	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 4	0 (-)	-
	借入金利水準判断D. I. 「上昇」-「低下(▲)」	3	3	3	▲ 1	▲ 3 (8)	5

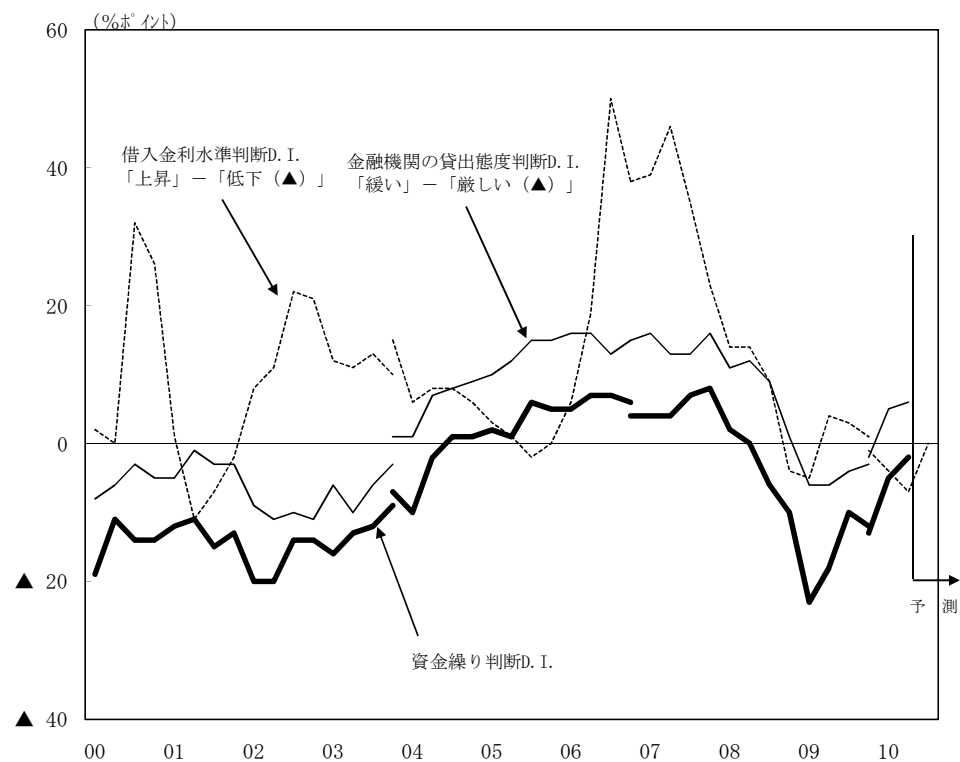
図表9-2 手元流動性比率（全産業）

		季節調整前、月				
		2009/3月末	6月末	9月末	12月末	2010/3月末
管内		0.66	0.77	0.79	0.96	0.92
全国		1.16	1.26	1.33	1.35	1.44

(注) 手元流動性比率 = $\frac{\text{四半期末現金} \cdot \text{預金残高} + \text{四半期末短期所有有価証券残高}}{\text{当該四半期末の属する年度の月平均売上高}}$

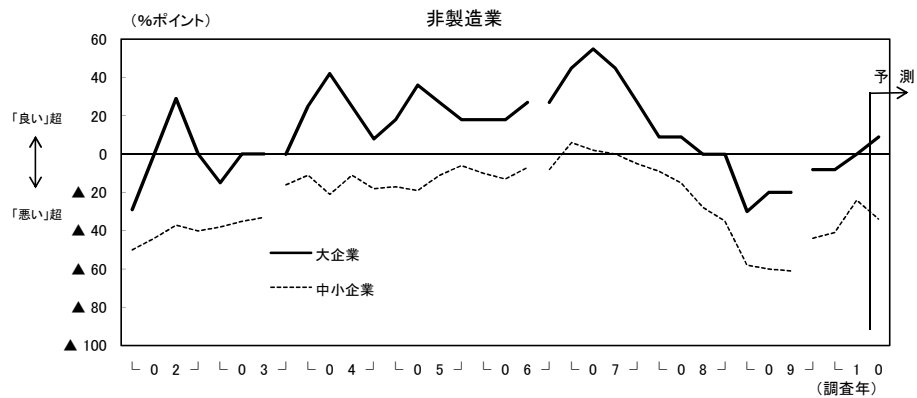
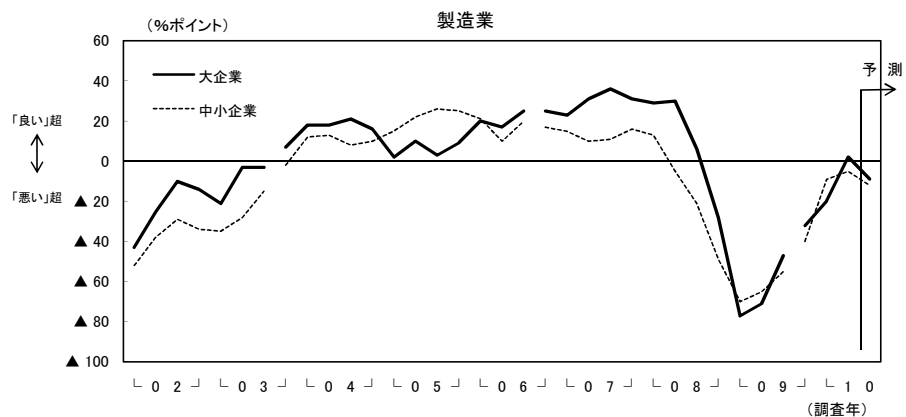
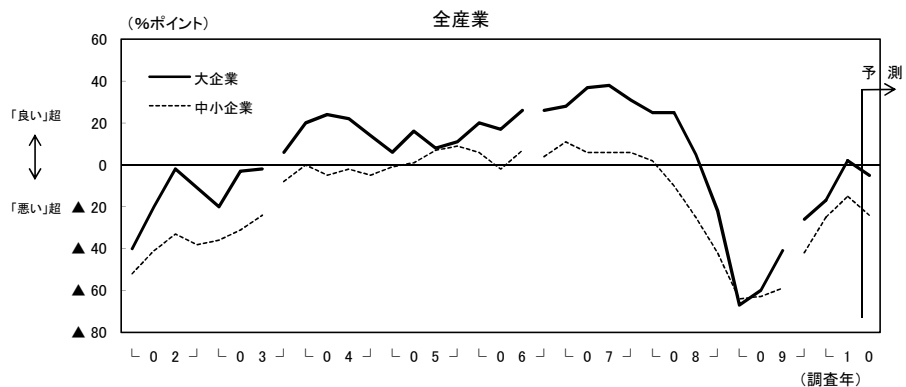
* 短期所有有価証券 = 貸借対照表の流動資産の部への計上額

図表9-3 企業金融の推移（全産業）

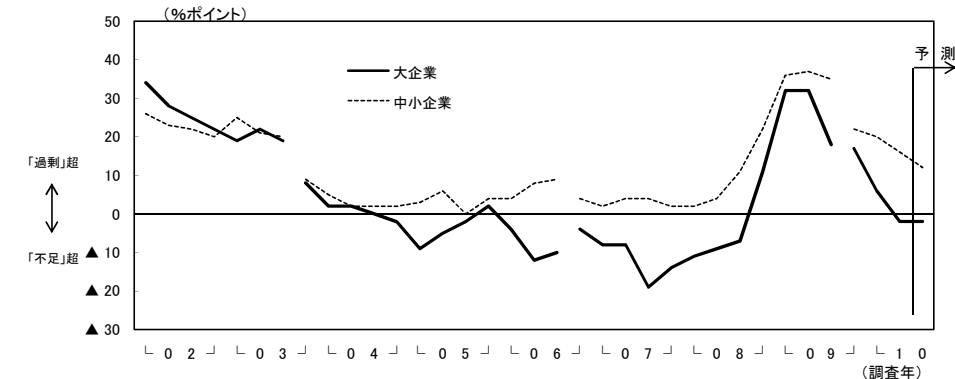


(注) 2003年12月調査、2006年12月調査、2009年12月調査にてベース変更を実施。

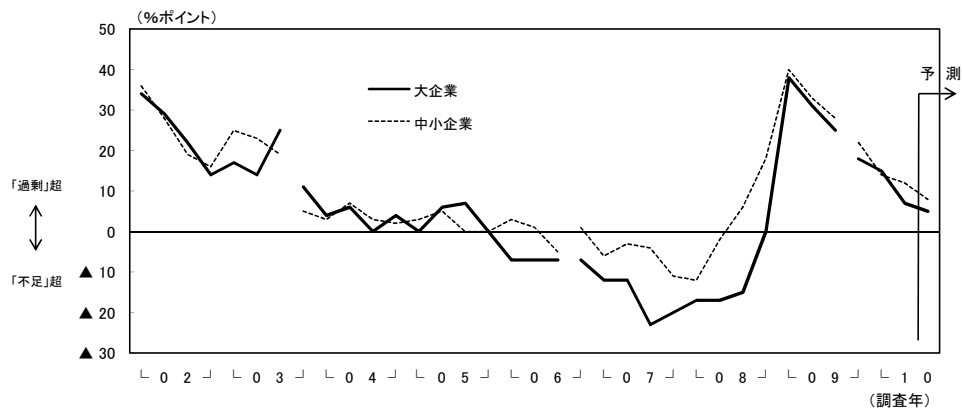
参考①: 業況判断D. I. の推移(規模別)



参考②: 生産・営業用設備判断D. I. の推移(全産業、規模別)

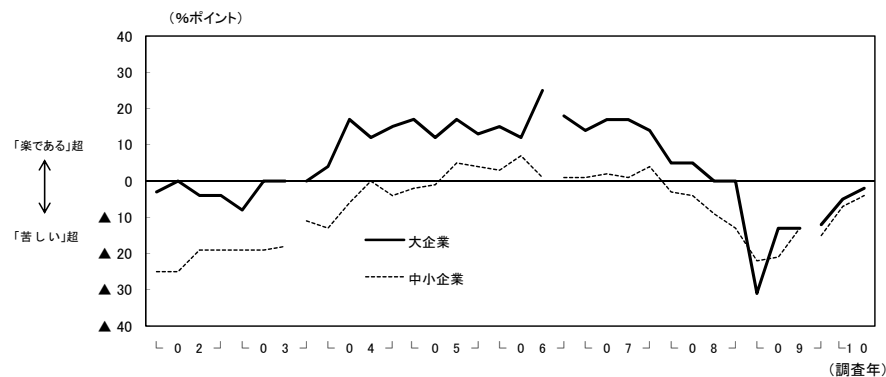


参考③: 雇用人員判断D. I. の推移(全産業、規模別)

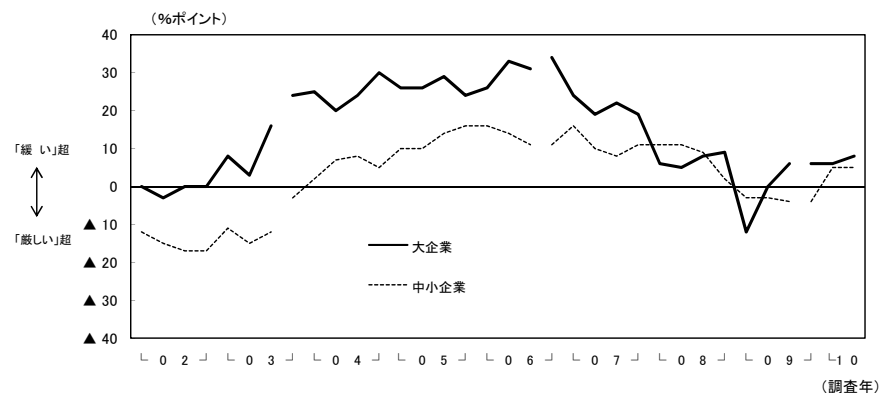


(注) 2003年12月調査、2006年12月調査、2009年12月調査にてベース変更を実施(以下同様)。

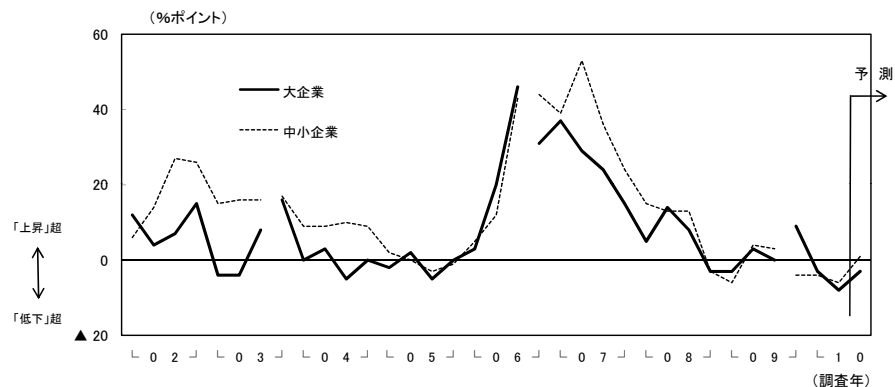
参考④：資金繰り判断D. I. の推移(全産業、規模別)



参考⑤：金融機関の貸出態度判断D. I. の推移(全産業、規模別)



参考⑥：借入金利水準判断D. I. の推移(全産業、規模別)



参考⑦：設備投資計画(リース会計対応ベース)

▽ 設備投資額(含むソフトウェア投資額、土地投資額) 前年度(同期)比%

	2009年度 <実績>	2010年度 <計画>		2010/上期 <計画>		2010/下期 <計画>	
			修正率	修正率	修正率		
管内全産業	3.8	▲ 21.7	0.2	22.7	▲ 1.3	▲ 40.7	1.6
大企業	8.1	▲ 27.0	▲ 1.4	22.7	▲ 1.8	▲ 45.8	▲ 1.0
中堅企業	▲ 29.8	52.0	8.5	49.8	▲ 1.5	54.1	19.6
中小企業	▲ 0.7	▲ 33.6	8.7	▲ 19.9	9.0	▲ 46.9	8.1
製 造 業	▲ 35.8	41.0	1.7	72.2	2.5	20.0	1.0
大企業	▲ 34.9	34.3	1.2	65.4	2.7	14.6	▲ 0.1
中堅企業	▲ 41.4	80.7	1.7	94.2	▲ 0.3	67.3	4.1
中小企業	▲ 35.1	57.1	14.0	2.3倍	11.0	10.4	18.2
非 製 造 業	58.9	▲ 57.0	▲ 2.5	▲ 23.8	▲ 8.4	▲ 67.6	2.5
大企業	64.2	▲ 58.7	▲ 5.4	▲ 17.0	▲ 9.1	▲ 70.2	▲ 2.4
中堅企業	10.2	▲ 1.0	40.0	▲ 39.8	▲ 8.9	31.6	76.5
中小企業	26.6	▲ 70.5	▲ 1.3	▲ 64.5	5.5	▲ 77.2	▲ 11.4
うちソフトウェア投資額	▲ 42.9	91.9	25.3	53.7	8.7	2.2倍	35.5
うち土地投資額	9.3倍	▲ 99.0	15.7	▲ 93.2	▲ 19.9	▲ 99.3	41.2
全国全産業	▲ 18.2	▲ 2.3	4.8	2.0	6.0	▲ 6.0	3.7

(注) 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に対応した設備投資関連指標を参考値として掲載したもの(P4の設備投資額<含むソフトウェア投資額、土地投資額>が正式指標)。

全国全産業はソフトウェア投資額を含まない。